



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社
コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大塚 隆一
(氏名) 佐々木 啓雄
TEL 03-5574-7800
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,502	13.6	190	—	200	—	328	—
27年3月期	3,082	△17.1	△280	—	△284	—	△1,212	—

(注) 包括利益 28年3月期 314百万円 (—%) 27年3月期 △1,206百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	80.56	—	46.8	8.2	5.4
27年3月期	△297.05	—	△110.1	△9.3	△9.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11百万円 27年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,440	889	36.0	215.32
27年3月期	2,480	527	21.3	129.28

(参考) 自己資本 28年3月期 878百万円 27年3月期 527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	296	70	△444	706
27年3月期	154	56	△52	783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	10.2	—

現時点において、平成28年3月期末の配当予定額は、未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	2.8	250	31.6	250	25.0	200	△39.0	49.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,505,390 株	27年3月期	4,505,390 株
② 期末自己株式数	28年3月期	423,800 株	27年3月期	423,800 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,081,590 株	27年3月期	4,081,590 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,500	13.6	240	—	239	—	390	—
27年3月期	3,082	△13.2	△245	—	△242	—	△1,173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	95.56	—
27年3月期	△287.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	2,541		1,018		40.1	249.63		
27年3月期	2,570		639		24.9	156.66		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,018百万円 27年3月期 639百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,500	0.0	240	0.0	240	0.4	190	△51.3	46.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成28年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用状況や所得環境の改善、企業収益や設備投資の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。しかし、原油安や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き懸念などに伴う影響により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されており、不確実性に留意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に継続したシステム開発投資が堅調に推移する等、業界全体は緩やかながらも成長基調にあります。その反面、これらの業界状況を背景に技術者の不足や高コスト化が顕在化しており、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が重要な課題となっております。

このような状況の中、広範化・複雑化するクラウドニーズに対応するために、当社グループは、データセンターで提供しているサービスの移設・統合を進めて参りました。ソリューション事業においては、進行中のプロジェクトに対して、引き続き開発品質及び生産性向上やヒューマントラブル防止に注力しました。また、受注量に対応できる供給能力を向上させる取り組みをまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、35億2百万円(前期比13.6%増)となりました。損益につきましては、営業利益1億90百万円(前期は2億80百万円の営業損失)、経常利益2億円(前期は2億84百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円(前期は12億12百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高6億22百万円(前期比114.2%増)となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルが受注好調につき売上高に大きく寄与したことによるものです。またセキュリティプロダクトにおいて、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化・監視するシステム「NIRVANA」の新シリーズとしてリリースした、「NIRVANA-R(ニルヴァーナ・アール)」も継続的に付加価値の高い機能実装をして顧客ニーズを捕らえて、売上高に貢献しました。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高17億86百万円(前期比0.8%増)となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施し高稼働を維持したことが、安定した継続受注に繋がり売上高に貢献したことによるものです。

「システムソリューション事業」は、売上高9億44百万円(前期比10.7%増)となりました。これは主に医療機関向け医事システムの販売が好調に推移したこと、緊急車両向けカーナビシステム等の構築支援関連受注、自動車や船舶のエコ運転システム装置開発販売が好調に推移したことで、売上高に貢献しました。

「ネットワーク事業」は、売上高1億44百万円(前期比12.1%減)となりました。これは主に、現在データセンター事業の再編により、自社運営のデータセンターを他社のインターネットデータセンターに統合し業務効率の向上を図るとともに、システム開発と構築、データセンターを活用したアプリケーションの保守事業にリソースを集約移行する最中における契約変動によるものです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

次期の見通し

当社グループの属する情報サービス産業界の市場動向は、IT投資の回復基調が堅調に推移するものと考えております。

このような環境の下、次期の見通しを以下のとおりといたします。

「プロダクトマーケティング事業」では、マルチスクリーンディスプレイ設備の扱い領域及び受注拡大と、高度プレゼンテーションツールの取り扱いによる新規マーケット開拓を図り、展示会への出展等を通じビッグデータを活用するBIソリューション「BOARD」、顧客の多様な要望に対応可能なセキュリティスイートソリューションのコンサルティング事業での販売拡大を行うことで、売上高5億90百万円(前期比32百万円減)を見込んでおります。

「ビジネスソリューション事業」では、良好な受注環境のもと、更なる人的資源の質・量双方での拡充を図りつつ、営業側面からは、開発パートナー会社と連携して要員を確保し、顧客企業の成長戦略や経営課題に最適なソリューションの提案とサービスの提供を積極的に行ない、安定した供給活動の強化、技術側面からは、顧客の高度化した要求や技術に対して適時適格に応えていく技術力と満足度向上で収益の拡大を図り、売上高19億20百万円(前期比1億33百万円増)を見込んでおります。

「システムソリューション事業」では、時代により適合したIoT事業を主軸と位置づけ、従来型の船舶向けの汎用情報端末の受注実績を基にした販売拡大や、病院向けの再来受付機「MIS-SE7EN」の後継機の投入とディスプレイシステム刷新による複合販売、セキュアマイコン向けミドルウェアビジネスの拡大に加え、ハード・ソフト両面の開発を行える強みを生かし各種IoTサービスとの連携、ビッグデータ収集に対応するM2M事業を加速させることで収益構造の改革と同分野におけるの上位地位を更に強固なものとし、売上高8億34百万円(前期比1億10百万円減)を見込んでおります。

「ネットワーク事業」では、自営データセンターの他社データセンターに移転・統合が完了し、それに伴う契約変動も終息したため、ストック型サービスの増収増益を図りつつ、顧客ビジネスのクラウド化構築支援、ビッグデータ事業と連動したコンサルティングの提供を図り、売上高1億55百万円(前期比11百万円増)を見込んでおります。

以上、各事業とその他事業を合計した連結売上高は、36億円(前期比98百万円増)を見込んでおります。また、損益面は、営業利益2億50百万円(前期比59百万円増)と、増収増益とする計画です。経常利益は2億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を計画しております。

なお、次期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因は今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および損益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は17億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金77百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金1億39百万円増加したことによるものであります。固定資産は6億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主に、自社運営データセンターを他社のインターネットデータセンターに統合したことに伴う固定資産の除却及び売却等の発生もあり、有形固定資産66百万円、無形固定資産32百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は24億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は8億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。これは主に、買掛金1億17百万円増加しましたが、短期借入金が2億7百万円、1年以内返済予定長期借入金1億25百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。これは主に、社債が30百万円、長期借入金が78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は8億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円、非支配株主持分10百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が13億16百万円増加しましたが、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、当連結会計年度末には7億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億96百万円の収入となり、前年同期比1億42百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億79百万円、有形固定資産売却損益99百万円、売上債権の増加1億39百万円、仕入債務の増加1億17百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは70百万円の収入となり、前年同期比13百万円の収入増となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が24百万円、投資有価証券の売却による収入7百万円、無形固定資産取得による支出24百万円が発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億44百万円の支出となり、前年同期比3億91百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が2億7百万円、長期借入金の返済による支出が2億3百万円それぞれ減少、非支配株主からの払込みによる収入47百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.4	44.0	46.2	21.3	35.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.3	34.2	32.1	44.5	51.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	388.6	216.0	490.3	606.4	120.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	16.7	33.7	13.0	11.5	33.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期も厳しい経営環境が続く中ではありますが、利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただく予定であります。なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするIT技術の革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、適切な人材確保が重要課題のひとつと認識していることから、当社グループは、各部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業環境の変化に伴うリスク

近年IT業界においては、案件価格の低下および大手元請の外注費抑制による単価下落傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、ISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築や、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を含めた新規事業への参入を行っております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

7. 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、など対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、お取引先において、自然災害等の影響により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の子会社1社及び当社の関連会社2社で構成されており、プロダクトマーケティング事業、ビジネスソリューション事業、システムソリューション事業、及びネットワーク事業を主たる業務としております。

(1) プロダクトマーケティング

パッケージ製品の自社開発、販売代理業務、海外製品のローカライズおよび国内販売、映像関連機器システムの販売

(2) ビジネスソリューション

各種システムの受託開発および導入コンサルティング、業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーション開発支援、ビッグデータ解析の構築支援

(3) システムソリューション

ハードウェアを起点としたシステム製品の開発販売、組込み系システムの受託開発

(4) ネットワーク

データセンター事業、クラウドサービス事業

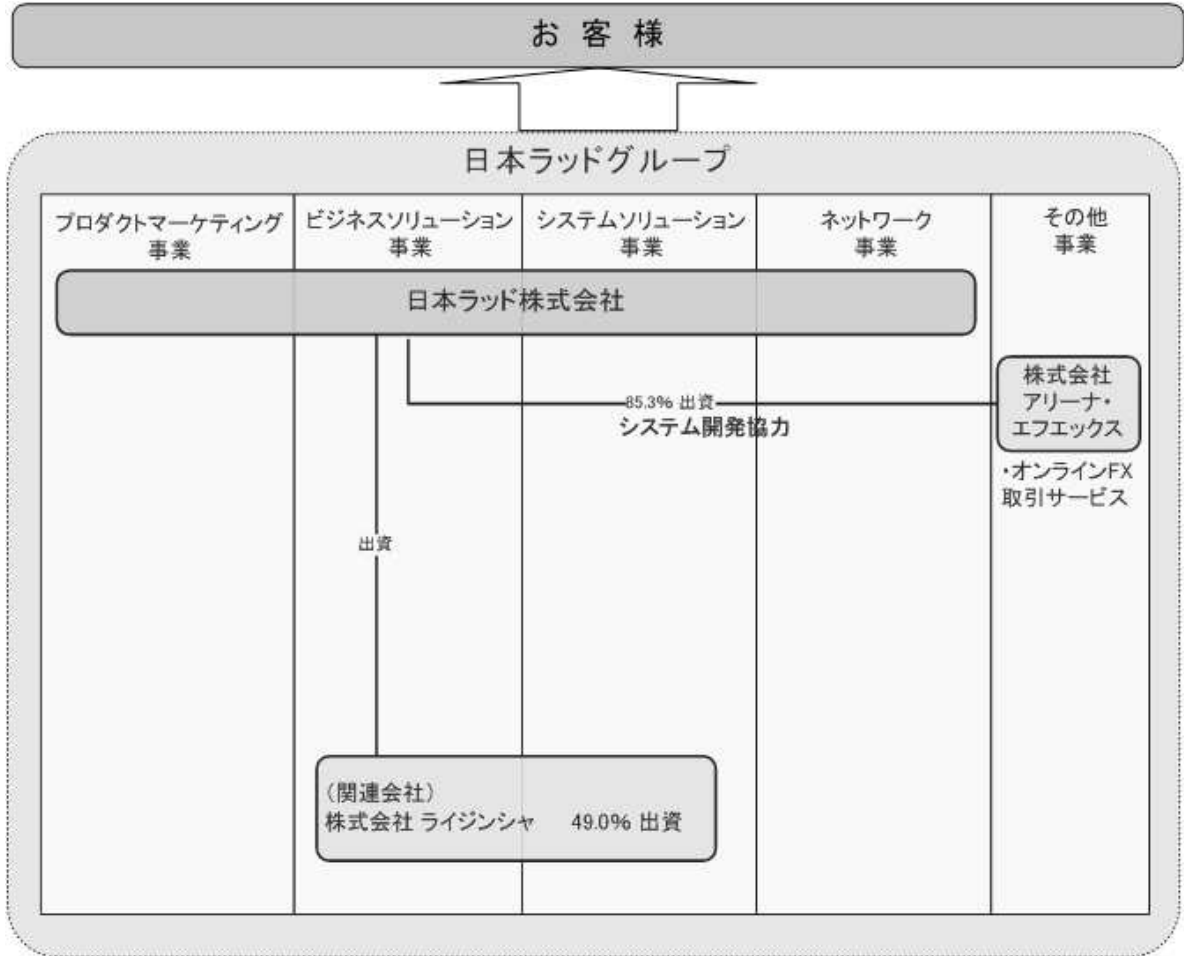
(5) その他

外国為替証拠金取引業

事業の種類	内容
パッケージソフトウェア (プロダクトマーケティング事業)	B I ツール及びセキュリティ系パッケージソフトウェアの販売、保守、導入支援を行い、企業の経営課題に応えるソリューションを提供しております。
映像関連機器システム (プロダクトマーケティング事業)	大型壁面マルチビジョンディスプレイをはじめとする映像関連機器の構築技術を展開し、システム設計から製造・導入・アフターサービスまで提供しております。
システム受託開発及び技術者派遣 (ビジネスソリューション事業)	幅広い業種のIT化に対する業務アプリケーションシステムの受託開発、コンサルティング、ならびにシステムエンジニア、プログラマ派遣を行い、企業の業務効率向上を支援しています。
医療情報システム (システムソリューション事業)	大規模医療機関向け外来受付端末等のハードウェアのシステム設計・製造・導入・アフターサービスや、多施設共同の臨床研究における症例データの管理及び割付をクラウド上で行うソリューションの開発(医療クラウド)、臨床検査情報管理システム等を提供しています。
車載情報システム (システムソリューション事業)	緊急車両向け情報端末のシステム設計・製造・導入からアフターサービスまで提供しています。
組込み系システム (システムソリューション事業)	ネットワーク機器に組み込むキャリア向けスイッチ、セキュリティ用ミドルウェア、自動車や船舶の安全制御システムを設計・開発しております。
IDC及びASPサービス (ネットワーク事業)	ハウジング、ホスティング、レンタルサーバーを顧客へ提供するほか、当社が開発した流通業向け商品検索システム等、インターネットを通じて提供するアプリケーション・サービス・プロバイダサービスを行っております。
クラウドサービス (ネットワーク事業)	企業、官公庁、大学・研究機関を中心に、仮想化基盤に特化したサービスを提供しております。
外国為替証拠金取引業	連結子会社である㈱アリーナ・エフェックスが、オンラインFXサービスの提供をしております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。その基本方針に基づき、当社グループは、当社創設以来、エンドユーザーシステムの構築、メーカーの製品開発、システムインテグレーション事業者のシステム構築支援など幾多の分野のシステム開発にかかわり、お客様と共に未来を築くことを目指してまいりました。

今後とも当社グループは「明日につながる技術」をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションを提案し、社会に貢献できるプロジェクトを手がけてまいります。また、近年成長著しいクラウド型サービスビジネスについても、当社保有のデータセンターを武器に力を注いでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な成長性・収益性の指標として営業利益率を重視しており、コアビジネスであるソフトウェア開発事業に加え、今後成長の見込まれるデータセンター事業やパッケージソフトの開発・販売、その他新規事業をバランスよく展開し、営業利益水準を増加させる事を、重要な経営目標のひとつと考えております。また、株主重視の観点から、株主資本利益率(ROE)を重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界を取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。当グループは、創業以来これまで築き上げてきた堅実性、信頼性の追求を継続するとともに、大きく変化しているIT業界の中で、常に新しい技術を取り込みながら、新たな事業領域を切り開いていきます。

プロダクトマーケティング事業においては、高品位プロダクツを核とした新たな営業体制による新規顧客の開拓、プロダクツ導入における周辺システムへの商機拡大に向けた積極的な営業戦略を展開すると同時に社内リソースの効率化、共有化を推進してまいります。

ビジネスソリューション事業においては、営業力強化による新規顧客の開拓、コンサルティング力強化による顧客ニーズにマッチしたシステムの提案、システム開発体制強化による信頼性の高いシステムの構築、これら一連のフェーズをシームレスに連携することによって、顧客に対してコストパフォーマンスに優れたソリューションの提供を行い、安定した収益の確保を行ってまいります。

システムソリューション事業においては、これまでの実績に基づき、特殊技術の応用展開や新分野への新規参入など、市場拡大を進めるとともに、収益力の向上を課題とし、安定した品質の維持や調達効率化など、生産管理体制の強化を図ってまいります。

ネットワーク事業においては、引き続き、付加価値の高いサービス提供とより高度なシステムインテグレーションとコンサルティングの拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後も、技術革新に伴う社会のニーズを捉え、蓄積してきた技術およびノウハウを応用することによって、顧客にコストパフォーマンスの高いソリューションおよびITサービスを提供してまいります。またM&Aによる経営規模拡大および新規事業への参入も視野に入れながら、グループの中長期的な成長力の確保を経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

① 営業推進体制の強化

当社グループは、情報サービス産業界の変化を踏まえ、各事業の拡大を目指しておりますが、今後は企業の業務システムのアウトソーシングの拡大が見込まれるところから、営業推進体制の強化を目指してまいります。

就中、営業活動において、顧客要求を的確につかむことが大事と考えております。

② 優秀な人材の確保

上記営業推進体制の中で、顧客ニーズに適時的確に応えていくためには、適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。それには、新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

③ 競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

④ アライアンス構築によるプロダクトラインナップの拡充

当社グループは、これまでに蓄積してきた技術をもとに顧客ニーズに即したプロダクトの自社開発を行っています。しかしながら、ITソリューションが顧客のビジネスの発展に不可欠なものと位置付けられるに伴い、顧客の多様なニーズに応えることのできるプロダクト群を当社グループだけで開発することは難しく、外部IT企業とのアライアンスを通じてプロダクトラインナップの拡充を図ってまいります。

⑤ 顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、IS09001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

⑥ 収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、各プロジェクトにおける利益管理、コスト管理を徹底することに努めてまいります。

⑦ 効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けた人材交流の活性化およびグループ間シナジーの創出を進めております。今後も、子会社及び関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善の推進と事業拡大に邁進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,883	706,007
受取手形及び売掛金	715,918	855,897
商品及び製品	10,548	8,480
仕掛品	※4 42,326	13,448
原材料及び貯蔵品	24,589	16,180
繰延税金資産	23,796	38,202
その他	86,395	120,598
貸倒引当金	△3,861	△12,792
流動資産合計	1,683,598	1,746,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	940,335	670,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△767,254	△552,765
建物及び構築物(純額)	※2 173,080	118,016
工具、器具及び備品	526,810	488,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△499,428	△472,591
工具、器具及び備品(純額)	27,381	15,551
土地	※2 311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	444,949
無形固定資産		
ソフトウェア	71,823	39,249
のれん	1,293	—
その他	12,055	13,779
無形固定資産合計	85,172	53,029
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 110,300	※1 75,133
繰延税金資産	—	31,573
その他	157,314	135,542
貸倒引当金	△68,225	△45,417
投資その他の資産合計	199,389	196,832
固定資産合計	796,406	694,810
資産合計	2,480,005	2,440,834

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,983	284,249
短期借入金	※3 459,095	※3 251,667
1年内返済予定の長期借入金	※2 153,200	28,200
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	23,729	—
未払法人税等	11,706	12,282
賞与引当金	54,751	50,953
受注損失引当金	790	—
その他	203,377	239,018
流動負債合計	1,133,633	896,371
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	※2 125,900	47,700
リース債務	82,828	—
繰延税金負債	8,314	—
退職給付に係る負債	365,118	393,257
資産除去債務	5,722	5,679
長期末払金	200,815	208,375
固定負債合計	818,698	655,012
負債合計	1,952,332	1,551,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	913,364
利益剰余金	△951,733	△622,918
自己株式	△196,511	△196,511
株主資本合計	505,010	866,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,662	12,071
その他の包括利益累計額合計	22,662	12,071
非支配株主持分	—	10,615
純資産合計	527,672	889,451
負債純資産合計	2,480,005	2,440,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,082,332	3,502,514
売上原価	※1 2,762,831	2,764,554
売上総利益	319,500	737,959
販売費及び一般管理費	※2 599,909	※2 547,339
営業利益又は営業損失(△)	△280,408	190,620
営業外収益		
受取利息	536	106
受取配当金	9,348	8,293
持分法による投資利益	—	11,119
貸倒引当金戻入額	256	245
その他	1,915	2,368
営業外収益合計	12,056	22,133
営業外費用		
支払利息	13,581	9,175
持分法による投資損失	1,644	—
減価償却費	—	2,049
その他	756	646
営業外費用合計	15,982	11,871
経常利益又は経常損失(△)	△284,334	200,882
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 99,872
投資有価証券売却益	—	1,686
持分変動利益	2,168	—
特別利益合計	2,168	101,559
特別損失		
固定資産除却損	※4 675	※4 11,158
固定資産売却損	—	57
関係会社株式売却損	—	2,951
投資有価証券評価損	55,079	—
減損損失	698,595	—
事業整理損	—	8,478
特別損失合計	754,349	22,645
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,036,516	279,796
法人税、住民税及び事業税	7,390	6,426
法人税等調整額	168,518	△51,800
法人税等合計	175,909	△45,373
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,212,425	325,169
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,212,425	328,815

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,212,425	325,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,465	△10,591
その他の包括利益合計	※ 5,465	※ △10,591
包括利益	△1,206,960	314,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,206,960	318,223
非支配株主に係る包括利益	—	△3,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	772,830	880,425	201,238	△196,511	1,657,982
会計方針の変更による累積的影響額			2,691		2,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	203,930	△196,511	1,660,673
当期変動額					
剰余金の配当			△20,407		△20,407
親会社株主に帰属する当期純損失			△1,212,425		△1,212,425
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			77,170		77,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,155,663	—	△1,155,663
当期末残高	772,830	880,425	△951,733	△196,511	505,010

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,196	17,196	—	1,675,179
会計方針の変更による累積的影響額				2,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,196	17,196	—	1,677,870
当期変動額				
剰余金の配当				△20,407
親会社株主に帰属する当期純損失				△1,212,425
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
連結範囲の変動				77,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,465	5,465	—	5,465
当期変動額合計	5,465	5,465	—	△1,150,197
当期末残高	22,662	22,662	—	527,672

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	772,830	880,425	△951,733	△196,511	505,010
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	△951,733	△196,511	505,010
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			328,815		328,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32,939			32,939
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,939	328,815	—	361,754
当期末残高	772,830	913,364	△622,918	△196,511	866,764

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,662	22,662	—	527,672
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,662	22,662	—	527,672
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				328,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			14,260	47,200
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,591	△10,591	△3,645	△14,236
当期変動額合計	△10,591	△10,591	10,615	361,778
当期末残高	12,071	12,071	10,615	889,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,036,516	279,796
減価償却費	245,735	61,260
のれん償却額	2,586	1,293
減損損失	698,595	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,415	28,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,751	△3,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	405	8,717
受注損失引当金の増減額(△は減少)	790	△790
受取利息及び受取配当金	△9,884	△8,399
支払利息	13,581	9,175
為替差損益(△は益)	△0	△23
持分法による投資損益(△は益)	1,644	△11,119
持分変動損益(△は益)	△2,168	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,686
投資有価証券評価損益(△は益)	55,079	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	2,951
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△99,815
固定資産除却損	675	11,158
事業整理損	-	8,478
売上債権の増減額(△は増加)	127,977	△139,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,412	39,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,155	117,266
その他	42,096	2,289
小計	162,021	304,271
利息及び配当金の受取額	9,893	8,414
利息の支払額	△13,444	△8,800
法人税等の支払額	△4,328	△7,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,141	296,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,298	△9,948
有形固定資産の売却による収入	-	74,387
無形固定資産の取得による支出	△117	△24,515
関係会社株式の売却による収入	-	24,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,937
貸付金の回収による収入	63,000	990
その他	△3,589	△2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,994	70,384

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	249,095	△207,428
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△223,084	△203,200
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,566	△21,341
非支配株主からの払込みによる収入	-	47,200
配当金の支払額	△20,405	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,960	△444,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,175	△77,875
現金及び現金同等物の期首残高	626,354	783,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 783,883	※ 706,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社アリーナ・エフエックス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社ライジンシャ

モバイルリンク株式会社は保有株式の全てを売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

主として定額法を採用しており、データセンター事業以外については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～42年

工具、器具及び備品 2年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ロ 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、連結会計年度において一括で費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の工事

工事完成基準(検収基準)

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は32百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金の期末残高が32百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は32百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,331千円	13,499千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	74,433千円	-千円
土地	311,381	-
計	385,815	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	-千円
長期借入金	50,000	-
計	150,000	-

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	150,000千円	100,000千円
借入実行残高	145,000	100,000
差引額	5,000	-

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	19,190千円	-千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	790千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	64,200千円	62,400千円
給与手当	234,153	203,319
賞与	28,860	13,605
法定福利費	53,365	46,519
賞与引当金繰入額	9,791	8,158
退職給付費用	6,605	7,579
地代家賃	58,032	60,702
貸倒引当金繰入額	661	8,963

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	93,964千円
工具、器具及び備品	一千円	6,178千円
計	一千円	99,872千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	15千円
工具、器具及び備品	668	32
ソフトウェア	6	11,110
計	675	11,158

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,871千円	△13,084千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,871	△13,084
税効果額	△1,406	2,493
その他有価証券評価差額金	5,465	△10,591
その他の包括利益合計	5,465	△10,591

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式	423,800	—	—	423,800
合計	423,800	—	—	423,800

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,407	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	—	—	4,505,390
合計	4,505,390	—	—	4,505,390
自己株式				
普通株式	423,800	—	—	423,800
合計	423,800	—	—	423,800

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,407	資本剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	783,883千円	706,007千円
現金及び現金同等物	783,883	706,007

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクトマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクトマーケティング事業」は、パッケージ製品の自社開発、販売代理業務、海外製品のローカライズおよび国内販売、映像関連機器システムの販売を行っております。

「ビジネスソリューション事業」は、各種システムの受託開発および導入コンサルティング、業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーション開発支援、ビッグデータ解析の構築支援を行っております。

「システムソリューション事業」は、ハードウェアを起点としたシステム製品の開発販売、組込み系システムの受託開発を行っております。

「ネットワーク事業」は、ハウジング、ホスティング、レンタルサーバーの顧客への提供他、当社が開発した流通業向け商品検索システム等を、インターネットを通じて提供するアプリケーション・サービス・プロバイダサービス、仮想化基盤に特化したサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	プロダク トマーケ ティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	290,627	1,771,774	853,483	164,111	3,079,996	2,336	3,082,332	—	3,082,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,798	8,839	12,056	10,144	40,838	—	40,838	△40,838	—
計	300,425	1,780,613	865,540	174,256	3,120,834	2,336	3,123,171	△40,838	3,082,332
セグメント利益又は損失(△)	18,119	242,183	26,632	△205,802	81,133	△35,757	45,375	△325,784	△280,408
その他の項目									
減価償却費	1,842	31,155	44,253	157,398	234,649	4,532	239,181	6,553	245,735
のれん償却額	—	—	—	—	—	2,586	2,586	—	2,586

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△325,784千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	プロダク トマーケ ティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	622,440	1,786,606	944,805	144,227	3,498,079	4,435	3,502,514	—	3,502,514
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,335	4,843	1,250	10,569	21,998	—	21,998	△21,998	—
計	627,776	1,791,449	946,055	154,796	3,520,078	4,435	3,524,513	△21,998	3,502,514
セグメント利益又は損失(△)	83,973	359,346	161,356	△40,926	563,750	△49,697	514,052	△323,431	190,620
その他の項目									
減価償却費	3,191	24,124	12,688	13,192	53,196	4,532	57,728	3,532	61,260
のれん償却額	—	—	—	—	—	1,293	1,293	—	1,293

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△323,431千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	344,830	プロダクトマーケティング、ビジネスソリューション、システムソリューション

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める大口取引先は存在しないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
減損損失	—	—	—	698,595	698,595	—	—	698,595

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	2,586	—	2,586
当期末残高	—	—	—	—	—	1,293	—	1,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	1,293	—	1,293
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	129.28円	215.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△297.05円	80.56円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,212,425	328,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,212,425	328,815
期中平均株式数(株)	4,081,590	4,081,590

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は平成28年4月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成28年4月28日に払込みが完了いたしました。

自己株式の処分の内容

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 処分株式数 | 当社普通株式 200,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき457円 |
| (3) 処分価額の総額 | 91,400,000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による方法 |
| (5) 処分先 | 株式会社アイテック |

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,399	689,471
受取手形	15,264	2,331
売掛金	703,036	853,565
製品	10,548	8,480
仕掛品	42,326	13,448
原材料及び貯蔵品	24,589	16,180
前払費用	41,753	39,056
繰延税金資産	23,799	38,202
その他	3,952	3,724
貸倒引当金	△3,869	△12,792
流動資産合計	1,602,800	1,651,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,968	670,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△766,890	△552,765
建物(純額)	173,077	118,016
構築物	367	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△363	—
構築物(純額)	3	—
工具、器具及び備品	526,810	488,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△499,428	△472,591
工具、器具及び備品(純額)	27,381	15,551
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	444,949
無形固定資産		
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	57,093	29,052
電話加入権	3,365	3,365
その他	—	1,724
無形固定資産合計	69,149	42,831

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80,969	61,634
関係会社株式	217,129	217,129
破産更生債権等	37,725	14,917
長期前払費用	3,171	1,772
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	—	33,392
その他	85,917	88,352
貸倒引当金	△68,225	△45,417
投資その他の資産合計	387,187	402,281
固定資産合計	968,180	890,062
資産合計	2,570,981	2,541,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,983	284,249
短期借入金	459,095	251,667
1年内返済予定の長期借入金	153,200	28,200
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	23,729	—
未払金	20,597	27,732
未払費用	29,079	70,632
未払法人税等	11,099	11,670
未払消費税等	65,005	44,521
前受金	49,350	46,910
預り金	21,613	21,106
賞与引当金	54,751	50,953
受注損失引当金	790	—
その他	329	206
流動負債合計	1,115,624	867,850
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	125,900	47,700
リース債務	82,828	—
繰延税金負債	5,560	—
退職給付引当金	365,118	393,257
資産除去債務	5,722	5,679
長期未払金	200,815	208,375
固定負債合計	815,944	655,012
負債合計	1,931,569	1,522,862

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	880,425
資本剰余金合計	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金	193,200	193,200
繰越利益剰余金	△1,061,965	△671,918
利益剰余金合計	△839,993	△449,945
自己株式	△196,511	△196,511
株主資本合計	616,750	1,006,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,662	12,071
評価・換算差額等合計	22,662	12,071
純資産合計	639,412	1,018,869
負債純資産合計	2,570,981	2,541,731

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,082,271	3,500,163
売上原価	2,762,831	2,764,554
売上総利益	319,439	735,609
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,800	62,400
給料及び手当	223,478	188,857
賞与	28,860	13,605
法定福利費	51,318	44,245
賞与引当金繰入額	9,791	8,158
退職給付費用	6,605	7,579
支払手数料	40,700	26,225
租税公課	14,248	13,672
地代家賃	56,020	58,690
減価償却費	6,604	3,550
貸倒引当金繰入額	670	8,954
その他	64,391	59,352
販売費及び一般管理費合計	564,489	495,290
営業利益又は営業損失(△)	△245,050	240,318
営業外収益		
受取利息	536	106
受取配当金	9,348	8,293
貸倒引当金戻入額	4,654	245
その他	2,313	2,364
営業外収益合計	16,852	11,009
営業外費用		
支払利息	12,016	8,305
社債利息	1,565	869
減価償却費	—	2,049
その他	756	646
営業外費用合計	14,338	11,871
経常利益又は経常損失(△)	△242,536	239,455

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	99,872
関係会社株式売却益	—	24,000
その他	—	1,686
特別利益合計	—	125,559
特別損失		
固定資産除却損	675	11,158
固定資産売却損	—	57
投資有価証券評価損	55,079	—
減損損失	698,595	—
事業整理損	—	8,478
特別損失合計	754,349	19,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△996,886	345,321
法人税、住民税及び事業税	7,100	6,136
法人税等調整額	169,730	△50,862
法人税等合計	176,831	△44,726
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,173,718	390,047

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高		7,009	0.3	10,548	0.4
当期製品製造原価		2,628,331	95.1	2,718,193	98.3
受注損失引当金繰入額		790	0.0	—	—
受注損失引当金戻入益		—	—	790	0.0
期末製品棚卸高		10,548	0.4	8,480	0.3
減価償却費		137,249	5.0	35,828	1.3
原材料評価損		—	—	9,254	0.3
当期売上原価		2,762,831	100.0	2,764,554	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	129,469	351,441	△196,511	1,808,185	
会計方針の変更による累積的影響額						2,691	2,691		2,691	
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	132,160	354,133	△196,511	1,810,876	
当期変動額										
剰余金の配当						△20,407	△20,407		△20,407	
当期純利益又は当期純損失 (△)						△1,173,718	△1,173,718		△1,173,718	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,194,126	△1,194,126	—	△1,194,126	
当期末残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	△1,061,965	△839,993	△196,511	616,750	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,196	17,196	1,825,382
会計方針の変更による累積的影響額			2,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,196	17,196	1,828,073
当期変動額			
剰余金の配当			△20,407
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,173,718
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,465	5,465	5,465
当期変動額合計	5,465	5,465	△1,188,660
当期末残高	22,662	22,662	639,412

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	△1,061,965	△839,993	△196,511	616,750	
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	△1,061,965	△839,993	△196,511	616,750	
当期変動額										
剰余金の配当							-		-	
当期純利益又は当期純損失(△)						390,047	390,047		390,047	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	390,047	390,047	-	390,047	
当期末残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	△671,918	△449,945	△196,511	1,006,798	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,662	22,662	639,412
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,662	22,662	639,412
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益又は当期純損失(△)			390,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,591	△10,591	△10,591
当期変動額合計	△10,591	△10,591	379,456
当期末残高	12,071	12,071	1,018,869